

ところざわ 市議会だより

平成22年（2010年）1月29日／年4回発行
発行／所沢市議会 編集／議会報・図書室委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第153号



■新春の彩翔亭に伝統の重松流祭囃子が華を添えました。（航空記念公園内）

元町北地区公益施設に公民館、 図書館分館、出張所等を取得

おもな内容

- | | | |
|--|-----|-----|
| ◆第4回（12月）定例会 おもな議案の概要、
12月定例会の動き、議案に賛成×反対します …… | 2～4 | ページ |
| ◆市政に対する一般質問 …… | 4～7 | |
| ◆市議会ココ3か月、閉会中の議会活動から …… | 7 | |
| ◆請願・陳情審議の結果、可決された意見書 ほか …… | 8 | |

平成21年 第4回定例会(11月30日～12月16日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センター他で閲覧できます。

議案^{40件}を可決しました



平成21年第4回(12月)定例会は、11月30日から12月16日までの17日間の会期で開会されました。

市長からは、一般会計補正等の予算関係8件、元町コミュニティ広場条例の制定など条例関係14件ほか、計28件の議案が提出されました。

提出された議案は、いずれも原案どおり可決しました。また、閉会中の継続審査になっていた平成20年度決算12件は、すべて認定されました(討論は4ページを参照)。

議員からは、4件の意見書が提出され、いずれも可決しました。

おもな議案の概要

補正予算

補正予算に関する議案は、一般会計、下水道特別会計、国民健康保険特別会計ほか計8件でした。一般会計補正予算については、10億7,186万9千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は882億6,972万4千円になりました。

おもな一般会計補正予算は次のとおりです。
■松葉道北岩岡線道路築造事業 6,889万円
北野下富線の用地取得が困難となり、国庫補助金の充当で、土地開発公社で先行取得した本事業の土地を買い戻します。



完成間近の(仮称)所沢元町北地区公益施設

議案名	市民クラブ	公明党	日本共産党	会派「翔」	民主ネットリベラル	自由民主党	民主党	共生	会派「礎」	結果
40議案(決算を含む)中、意見が分かれた議案に対する会派の態度 ○ 賛成 × 反対 (討論については4・5ページ参照)	(7人)	(6人)	(6人)	(4人)	(4人)	(3人)	(2人)	(1人)	(1人)	
平成21年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算	○	○	×	○ ^{3人} × ^{1人}	○	○	○	×	○	原案可決
所沢市元町コミュニティ広場条例制定	○	○	○	○ ^{3人} × ^{1人}	○	○	○	×	○	原案可決(記名投票)
所沢市元町地下駐車場条例制定	○	○	×	○ ^{3人} × ^{1人}	○	○	○	×	○	原案可決
所沢市重度心身障害福祉手当支給条例の一部を改正する条例制定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定	○	○	○	○ ^{3人} × ^{1人}	○	○	○	○	○	原案可決
所沢市文化会館設置及び管理条例を廃止する条例制定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成20年度所沢市一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
平成20年度所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
平成20年度所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定

当該専用部分を購入取得します。

■生活保護扶助費 7億4,184万6千円
平成20年度下半期からの経済不況を受け、失業者等の増加で生活保護世帯が急増したものです。
■中央公民館施設取得購入事業 8,122万7千円
■図書館分館施設取得購入事業 4,000万円
平成22年2月の(仮称)所沢元町北地区公益施設の竣工に伴い、

国民健康保険特別会計補正予算については、13億913万2千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は338億3,079万8千円になりました。
医療受診件数の増加による増額等のほか、今後の国保財政の安定化のために、繰越金の一部を基金に積み立てるものです。

条例関係

問 積み立てる基金は何に使われるのか。基金がない場合は、何の財源で補うのか。
答 基金は保険給付費に充当する。不足時には、一般会計から運営費の補助で充当する。

「所沢市元町コミュニティ広場条例」、「同元町地下駐車場条例」の2件の条例を制定しました。また、「市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」ほか計11件の条例の一部を改正したほか、「所沢市文化会館設置及び管理条例」を廃止しました。

■所沢市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正
現在の厳しい経済・雇用情勢、民間賞与や国、県等の状況を勘案し、市議会議員、市長等の期末手当の支給月数を引き上げます。
■所沢市一般職員の給与等に関する条例等の一部改正
平成21年8月の人事院勧告を受け、当市の一般職員の給与につい

ても国家公務員に準じた給与等の引き下げ措置を行います。
■所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
平成12年の改定以来9年が経過し、事業系ごみの処分手数料に、処理原価との乖離や近隣自治体との料金格差が生じたため、現行の10キログラム150円(税別)を200円(税込)に改めます。
問 廃棄物減量等推進審議会の審議を経て、200円になった根拠を伺いたい。
答 処理原価に対する手数料の割合が、現在の約45%から約58%に改善でき、近隣自治体とのバランスも県内40市中7番目になる。また、不景気の中でも妥当な金額として決定した。

12月定例会の動き

●11月30日	提案理由の説明・議案説明	本会議
●12月1日	議案質疑・採決(先議)	本会議
●12月3日	決算特別委員長報告・討論・採決	本会議
●12月4日	議案質疑	本会議
●12月8・9・10・11・14日	議会運営委員会および四常任委員会並行審査	本会議
●12月15日	市政に対する一般質問	本会議
●12月16日	常任委員長および議会運営委員長報告・質疑	本会議
●12月16日	討論・採決	本会議
●12月16日	追加議案の上程・採決	本会議
●12月16日	議員提出議案の上程・採決	本会議

討論

議案に賛成×反対します



■国民健康保険特別会計補正予算

- 反対
 - 取りすぎた国民健康保険税は、基金に積み立てるのではなく、被保険者に返還すべきである。
- 賛成
 - 医療を取り巻く現状、市の財政状況等を踏まえ、安全安心の医療提供につながるものである。

■所沢市元町地下駐車場条例制定

- 反対
 - 無料を有料にし、障害者等への減免制度も無いなど、公民館のあり方を大きく変える内容である。
- 賛成
 - 中心市街地の商業振興の目的に照らし、駐車料金や管理について、現時点で妥当である。

■所沢市重度心身障害福祉手当支給条例の一部改正

- 反対
 - 障害福祉手当は多くの障害者の生活を応援する手立てであり、市単独でも引き続き全額支給する他市の姿勢に学ぶべきである。
- 賛成
 - 継続支給を求めて県と話し合った結果のやむを得ない改正である。
 - 65歳以上の方を高齢者施策で進めていくことはやむを得ない。

■所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正

- 反対
 - 手数料200円では低額すぎて、適正価格と資源循環という手数料値上げの目的が達成できない。
- 賛成
 - 審議会の答申を尊重したもので、景気が未だ回復していない経済情勢にあって妥当な金額である。

■所沢市文化会館設置及び管理条例を廃止する条例制定

- 反対
 - 跡地利用の決定まで、必要な補強や代替施設の確保等で、市民サービスの維持を検討すべきである。
- 賛成
 - 耐震基準を満たさず、改修には多額な予算がかかる。全市的には公民館等の充実が図られている。

財産取得・工事契約



■所沢市立中央公民館等の取得
地区周辺のにぎわいと活力の再生を目的に、中心市街地活性化の拠点の形成を目指し、所沢元町北地区の再開発事業を進めてきました。ここで同地区公益施設の完成に伴い、中央公民館、所沢図書館所沢分館、所沢出張所、公共駐車

場を取得するものです。
取得金額 56億6,510万100円
取得の相手方 独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社



▲現在の所沢駅西口(日吉町)

議員 西武鉄道株式会社による所沢駅改修工事について、南側自由通路に、子育て支援の施設や公共施設を設置するよう以前要望を出したが、どのような協議がされて

所沢駅自由通路への要望の後は

質問者 民主党 浅野美恵子

市長 実証試験の結果については、百億分の一以下の数値を扱っているため、ある程度の誤差とも考えられるという結果が出ている。検討委員が4人おり、それらの専門家の意見を参考にしたい。

わずかな数値差でも要因を調査すべき

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 廃プラスチック焼却実証試験について、基準値以下ではあるが数値の変化が出ている。報告書だけでなく、要因を一層調査するべきではないか。

市長 実証試験の結果については、百億分の一以下の数値を扱っているため、ある程度の誤差とも考えられるという結果が出ている。検討委員が4人おり、それらの専門家の意見を参考にしたい。

元町再開発事業 大幅な減額はなぜ?

質問者 会派「翔」 高田 昌彦

議員 元町北地区第一種再開発事業について、公益施設の取得価額が、事業計画当初と完了時点での見込みを比べ、19億円程度も減額となったのはなぜか。

市中心街地整備担当理事 事業計画当初と完了時点での差額は、工事費の大幅な減額、外構工事についても低額となったことなどで、最終的に保留床の価格が下がったことによる。

教育・文化

入室増加の児童クラブ 市の保育基準を

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 平成21年度と22年度で、新たに3つの法人の児童クラブができることになる。保護者の安心の

市民の利用しやすい ミュニースに向けて

質問者 市民クラブ 岡田 静佳

議員 市民文化センター・ミュニースは、自動ドアへの改修や手すり設置されるなど、バリアフリー化が進んでいる。今後の予定を伺いたい。

他に誇れる所沢の 100当地検定を!

質問者 市民クラブ 杉田 忠彦

議員 現在約80の自治体で、ご当地検定がされているが、当市でもこうした検定の実施について検討できないか。

市長 所沢検定といった事業により、市民が市の良さを再確認して愛着と誇りを持つという効果があり、当市の良さを内外にアピールするという効果も期待できる。平成22年は市制施行60周年の年でもあるので、検討したい。

人事案件・その他

監査委員の選任に同意

任期満了に伴い、後任として次の委員の選任に同意しました。
・小野民夫氏(59歳/中富南)

し尿処理施設整備工事契約
契約金額 8億1,375万円
契約の相手方 荏原エンジニアリングサービス株式会社東京支店

埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
所沢市福祉資金貸付金の償還の免除について
市道路線の認定 5路線

議員提出議案

議員からは4件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました(8ページ参照)。

平成20年度決算を認定しました

市の歳入・歳出予算の執行が正しく行われているについては、決算特別委員会を設置して審査しています。9月定例会に提出された平成20年度決算は、閉会中と同委員会で審査され、12月定例会で討論を行い、採決の結果、決算はすべて認定されました。

国保および後期高齢者医療特別会計・一般会計歳入歳出決算

■決算認定に反対します

後期高齢者医療制度は混乱の元凶で、国保会計は便乗値上げである。航空公園野球場への支出は違法、住基ネット等無駄な業務や年金天引き、少数意見排除の会議運営は認められない。児童クラブ運営の公募や保育園民営化は責務怠慢で、同運営審議会の対応やごみ収集の業者固定は不自然である。反対の多い区画整理、再開発は終了すべきである。

■決算認定に賛成します

後期高齢者医療、国保特別会計はおおむね適正に執行されている。航空公園野球場への支出は妥当、住基ネット、利便性向上のシステム運営等は適切な支出だと判断する。児童クラブ運営の公募、保育園民営化、ごみ収集民間委託、市立幼稚園の協議会運営も適正である。民間・住民主導のまちづくりの展開、支援への経費も適切に執行されている。

市政に対する

一般質問

12月定例会では、26人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧いただけます。

環境・まびく

ごみの委託収集の 検査体制をしっかりと

質問者 日本共産党 菅原 恵子

議員 ごみ収集業務について、直営と委託収集に差があってはならない。委託収集はきちんとできていない。荷箱検査の充実や状況の



▲委託収集車によるごみ収集の様子

生物多様性の観点から 湿地・湧水は重要

質問者 共生 脇 晴代

議員 現在策定中の緑の基本計画や環境基本計画において、湿地・湧水の保全をどのように位置づけていくのか。

環境クリーン部長 現在実施している緑の基本計画の基礎調査において、緑の評価について新たに生物多様性に関する評価視点を導入した。環境基本計画についても、推進委員会でヒアリング等を実施

多重債務を防ぐための 金融経済教育

質問者 市民クラブ 荻野 泰男

議員 将来多重債務者が生まれることを防ぐためには、社会に出る前の金融経済教育が必要である。本市の小・中学校における取り組みを具体的に伺いたい。

教育長 授業科目の中で、小学校では「買物名人になろう」等の学習を、中学校では「家計簿シミュレーション」や「働くことの尊さ」等の学習を行っている。これらを通し、計画性や自己管理の大切さを学んでいる。

学校や教師を支える体制を!

質問者 公明党 西沢 一郎

議員 東京都は、学校問題の解決の対応策として、校長OB、専門家、第三者委員会と、段階的に協議していくサポートセンターを開設した。本市でも、学校や教師のバックアップの体制はあるのか。

教育長 本市では、学校問題が発生した際、健やか輝き支援室が対応している。これは心理士や校長OB、警察官OB、民生委員等も入っており、問題のケースによりチームを組み替え対応している。



▲水道庁舎(宮本町)

市長 民生費の増加は、社会的要因への対応によるものであるが、他市に比べて高い割合であり、その点では福祉都市と言える。しかし今後の財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、福祉の分野に偏らず、市民負担や事業全体のバランスに配慮しながら行政運営に取り組みたい。

議員 国の人口推計によると、26年後の当市の高齢化率は、37・5パーセントと県内で最も高くなるという。企業誘致や市内企業の活性化などにより、雇用を創出して若い世代を呼び寄せることが、人口増に直結するのではないかと。

議員 企業誘致は、雇用の機会の確保に大変効果的なので、積極的に取り組む必要がある。市内には高度な技術力を持つ中小企業が多

議員 平成22年度の一般会計は、予算要求時点で80億円もの財源不足が生じている。比較的現預金の多い水道事業会計から、剰余金の一部を繰り入れることは可能か。

議員 水道部長 積み立て義務額以外の剰余金は、翌年度の欠損金の補填財源等として積み立てており、実際には一般会計へ繰り入れるのは難しいと考えるが、条件等の協議によって可能である。

議員 市の基幹システムについて既存の古いシステムから順次オープン化に移行していく方針を固めているとのことである。オープン化の目的は何か。

議員 総合政策部長 導入時から運用・保守にわたる総合的経費の削減、競争原理を生かした調達透明性の確保、新たな技術導入によるさらなる情報システムの効率化の3点である。

議員 総務常任委員会 消防団活動の状況や課題の説明を受け、質疑を行いました。

議員 市民環境常任委員会 沖縄県糸満市では次世代エネルギーパークを視察し、市庁舎の太陽光発電設備を見学しました。

議員 国や地方自治体で行われている事業仕分けについて、当市ではどのような検討をしているか。

議員 昨今の不況と新型インフルエンザの影響で、子どものいる世帯の生活は大変逼迫している。子どもの医療費無料化の対象年齢を引き上げられないか。

議員 京都府京都市の御所南小学校では、学校運営協議会について調査し校内を視察しました。

議員 赤ちゃん連れにはスペースの確保が必要

議員 都市計画税は目的税であるにも関わらず、普通税である固定資産税と一体で課税される。法に規定されているものの、説明責任の観点からいかなるものか。

議員 旭川市の北彩都あさひかわ整備計画について、いずれも駅周辺の現地視察を交え、調査しました。

議員 平成21年度予算の民生費の割合は35・7パーセントと高く、年々増加している。当市は福祉都市を目指しているのか。



学校小規模化への今後の方策は

議員 少子高齢化に伴い、学校の小規模化が進んでいる。本市としては、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

議員 後期高齢者医療制度の廃止を公約に掲げ、選挙で大勝した民主党だが、ここで廃止を先延ばしにする姿勢が明らかになった。一刻も早く廃止するのが筋だと考えるが、市長の所見を伺いたい。

特定健康診査 受診率の向上のために

議員 国民健康保険の特定健康診査については、一定の受診率に達しないペナルティとしての支出が生じる。自己負担金をなくし、健診項目を充実させ、受診率を向上させるべきではないか。

議員 後期高齢者医療制度の廃止を公約に掲げ、選挙で大勝した民主党だが、ここで廃止を先延ばしにする姿勢が明らかになった。一刻も早く廃止するのが筋だと考えるが、市長の所見を伺いたい。

議員 後期高齢者医療制度の廃止を公約に掲げ、選挙で大勝した民主党だが、ここで廃止を先延ばしにする姿勢が明らかになった。一刻も早く廃止するのが筋だと考えるが、市長の所見を伺いたい。

議員 後期高齢者医療制度の廃止を公約に掲げ、選挙で大勝した民主党だが、ここで廃止を先延ばしにする姿勢が明らかになった。一刻も早く廃止するのが筋だと考えるが、市長の所見を伺いたい。

議員 スポーツ振興計画には、「団塊の世代」に代表される壮年層や高齢者を対象としたスポーツ事業を積極的に推進する必要があるが、具体的な事業は何か。

議員 スポーツ振興計画には、「団塊の世代」に代表される壮年層や高齢者を対象としたスポーツ事業を積極的に推進する必要があるが、具体的な事業は何か。

議員 先のところバスの運行見直しで、一部の路線は以前より利用しにくくなり、今まで無料であった70歳以上の人が有料となった。路線の見直しと高齢者の社会参加をまとめ、協議していきたい。

議員 総合福祉センターを設置するにあたり、旧庁舎を改修して設置するという計画を断念してから一年以上経つ。建設地の方針は決定したのか。

議員 未利用の市有地の活用策について協議を重ねた結果、総合福祉センターの建設地は、利便性の高い旧生涯学習センター(現在の中央公民館)の跡地に決定した。

議員 先のところバスの運行見直しで、一部の路線は以前より利用しにくくなり、今まで無料であった70歳以上の人が有料となった。路線の見直しと高齢者の社会参加をまとめ、協議していきたい。

議員 先のところバスの運行見直しで、一部の路線は以前より利用しにくくなり、今まで無料であった70歳以上の人が有料となった。路線の見直しと高齢者の社会参加をまとめ、協議していきたい。

議員 赤ちゃん連れにはスペースの確保が必要

請願・陳情審議の結果(12月定例会)

件名	提出者	結果
○請願第9号 市議会情報開示のお願い	高垣 輝雄さん(山口) ほか65人	採 択 (全会一致)
○請願第10号 所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出すること	所沢民主商工会 婦人部 部長 越田 徳代さん(西新井町)	取り下げ

所得税法第56条の見直しを求める意見書(要旨)

所得税法第56条は家長制度の廃止により、個人単位主義を原則としたことで、家族間で所得を分散し、不当に累進課税を逃れる租税回避的な行為が横行することを防止する趣旨のもと制定された条項である。(中略)

第56条で、生計を一にする配偶者その他の親族の必要経費を認めないという例外条項を、第57条においてさらに前条の例外規定に例外を設けて緩和するという法体系を、時代に沿った条項に是正し、支払われた賃金については必要経費として認めていくべきである。

よって、第56条の配偶者その他の親族の自家労賃は必要経費と認め、時代に即した概念の元に、国の抜本的な税制改正の議論の中で見直しを図ることを求めるものである。

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 財務大臣

可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンの公費負担による定期接種化を求める意見書(要旨)

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こし、死亡に至る恐れが高い重篤な感染症で、その原因の75%がヒブ(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)と肺炎球菌によるものである。早期診断が困難なこと、発症後の治療には限界があることなど、罹患前の予防が非常に重要で、ヒブや肺炎球菌による細菌性髄膜炎は乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能である。(中略)

医療機関においてワクチンの接種が可能となっても、任意接種であるため費用負担が大きく、公費助成や定期接種化等、子どもたちの命を守るための早急な対策が必要である。そこで、細菌性髄膜炎の予防対策を図るため、次の事項について、一日も早く実現されるよう強く要望する。

1. ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの有効性、安全性を評価して、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症を公費負担による定期接種対象疾患に位置付けること。
2. ワクチンの安定供給のための手立てを講じること。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

父子家庭に対する児童扶養手当の支給を求める意見書(要旨)

児童扶養手当法に基づく児童扶養手当は、母子家庭のみを支給対象としており、父子家庭はその対象とされていない。近年、両者を区別しない「ひとり親家庭」という呼称が広まりつつあるが、児童扶養手当については、児童扶養手当法の規定により、父子家庭に支給されることはない。

(中略)子育てにおいても母子家庭、父子家庭の別なく、ひとり親家庭として、同じ制度のもとで療育できる社会福祉制度の整備が緊急課題である。

よって、国会及び政府が、児童扶養手当法を改正し、父子家庭についても支給の対象とされるよう強く要望する。

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書(要旨)

私立学校は、公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っている。そのために、国においては、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、(中略)これが、都道府県の私学助成制度の土台となってきたのである。

しかしながら、先般、(中略)閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」では国庫補助負担金3兆円の廃止・縮減が確認された。一定額の税財源の移譲についても明らかにされているが、しかし、万一、私学への国庫助成が廃止されることになれば、各都道府県の私学関係予算の土台となってきた「国基準単価」は崩れ、各都道府県の私学助成制度が根底から揺るがされる深刻な事態となる。(中略)私学の学園財政は一旦に逼迫し、父母負担と教育条件の公私格差はますます開き、教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。(中略)

国の責務と私学の重要性に鑑み、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、いっそうの拡充を図られるよう強く要望する。併せて、父母負担の軽減をはかるための「授業料助成」を実現すること、専任教職員増や学級定員改善、「教育改革」の促進を目的とした特別助成を実現することを強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣
総務大臣 埼玉県知事

次の定例会は

2月23日からの予定です。

傍聴をお待ちしています。



連絡先

議会事務局調査担当

(TEL 04-2998-9256)

浅野美恵子

吉村健一・大石健一・高田昌彦

委員 菅原恵子・末吉美帆子・荻野泰男

委員長 水村篤弘/副委員長 石井 弘

会を目標してまいります。(吉)

後議会報やホームページ等の公表方法等が議論されます。これからも市民に開かれた議

否を公表する請願も全会一致で採択され、今

められています。今議会では、議員個人の賛

や専門的知見の活用等、着実な議会改革が進

められています。今議会では、議員個人の賛

議を公表する請願も全会一致で採択され、今

められています。今議会では、議員個人の賛

議を公表する請願も全会一致で採択され、今



編集後記

